

平成 29 年度新潟市ほたる里交流館指定管理事業計画書

- 施設名 新潟市ほたるの里交流館
- 団体名 株式会社 福井開発
- 代表者名 代表取締役 石田 三夫
- 所在地 新潟市西蒲区福井 4067 番地
- 設立年月日 平成 4 年 10 月 1 日
- 連絡先 電話 0256-72-4126 FAX 0256-72-1126

経営理念・経営方針

【経営理念】

株式会社福井開発は法人設立当初より、公の施設の管理運営を任せられることで、全社員が仕事に誇りを持ち、働きがいのある職場づくりを通しながら、地域振興を進め、新潟市の発展に貢献する。

【経営方針】

- ① 使用者が安心して満足できるサービスの提供。
- ② 情報公開に努め、法令の遵守。
- ③ 従業員の人材育成への取組み。
- ④ 企業経営の健全化。

指定管理業務に係る事業計画（運営方針、集客計画、入館者及び使用料収入見込みなど）

【運営方針】

使用者が施設利用での安心、安全をまず、第一に掲げて管理運営してまいります。

- ① 施設管理に当っては、施設使用者が平等かつ公平なる利用ができるよう配慮、工夫に心掛ける。
- ② 施設管理運営に当っては、施設の目的を最大限に發揮できるように努めるとともに、運営経費の削減が図れるように最大限努力する。
- ③ 施設使用者に対しては、常に安全管理、衛生管理に配慮するとともに、緊急時における体制作りを徹底する。

【集客計画】

新潟市ほたるの里交流館条例に「木の良さを市民に広め、木材の需要拡大、林業の振興に寄与すること」が目的となっております。1人でも多くの人々に、この施設を知りいただき、入館者増に結び付くよう（目的&目標）努力する。

- ① 「じょんのび館」入館者に対し、交流館見学入館者増を図る。
「じょんのび館」ロビーでの林業 PR・DVD の放映を実施する。
「じょんのび館」各所に交流館 PR 紙を掲示する。
「交流館研修室」に林業や自然をテーマにした写真、絵等の作品を展示する。／

② 交流館研修室にて各種自主事業の実施

林業関連にとらわれず幅広い層から参加いただけるような企画の実施。

(子供たちには、夏休みの「樹木等」をテーマとした自由研究教室の設置)

(大人には、「木」と楽しむ木工カルチャー教室を設ける。〔案〕版画作成・表札づくり)

新潟市報及び西蒲区役所だより等での企画案内。

公民館等での企画自主事業のチラシ掲示。

③ 交流館研修室の利用促進

森林ボランティア団体の活動拠点として、会合等の支援。

Wi-Fi の設備を完備し、一般会議や研修会の積極的な誘致。

会議利用と「じょんのび館」のお風呂及び食事セットの大幅利用割引企画の実施。

【29年度 入館者数見込】	3,000人	内見学入館者数	2,500人
---------------	--------	---------	--------

施設使用者数	500人
--------	------

【29年度使用料収入見込】	55,000円	約月 4,600円目標
---------------	---------	-------------

稼働率アップへの取組み

「ほたるの里」の主施設である「じょんのび館」と合わせての施設使用者増を目的とした独自のホームページを開設し、施設全体の知名度アップに努めていく。稼働率向上のためにも自主事業を単発に終わらすこと無く、連続的に行い(強化)、施設来館者数を増やしていく。 内容としては上記の集客計画に基づき、林業等々に精通した新潟大学農学部大学院生を講師等に迎えカルチャー教室を実施するなど稼働率アップに結び付ける。

要望・苦情への対応

当社では「使用者の声」を収集する方法として、フロント・カウンターにアンケートボックスを置きアンケートに記入する方法を取っております。しかし、見学入館者や施設使用入館者の方々から容易に記入していただけず、コミュニケーションを取る意味で積極的に「お声がけ」をして記入していただいております。大切なお客様の声は、分析行動(問題認識・原因調査・解決策を立て実施・結果評価)をして解決、改善しております。

よって、「使用者の声」収集が継続的に管理運営の改善につながることが利用者ニーズに応えることと考えております。

営業を為す上で必ず苦情等は伴います。発生する苦情に対して、迅速かつ丁寧に誠心誠意を持って対応することを接客の絶対条件としている。さらに、発生した苦情等は社員全員で内容を共有し、再発防止に努めている。

管理経費削減の具体的な取り組み

管理経費で大きなウェートを占めるのが、人件費となります。日々担当 1 名分となりますが、ここ数年は昇給無で協力していただいております。年間経費としては 27 年度に 200 万円を切りました。見直せるところは見直して削減に努めます。

次は水道光熱費となります。必要ない箇所では電気を消すなど、担当者には常に節約意識の継続と無駄の排除を徹底化しております。具体的実践として、週単位で参考メータ一等による電気、ガスの使用量をチェックしております。よって、使用料金も年々減少しており今後も継続したいと考えております。

保守点検料は、毎年 6 社との再委託契約を行います。毎年、年度替わりでの見積合わせを実施した中で、最安値との契約を行なっております。また、消耗品類でも同じく見積合わせをした中での購入をしております。

自主事業を実施する場合の事業計画（集客計画、入館者数及び収入見込み）

29 年度自主事業として下記の通り計画しております。

1. 企画イベント(フリーマーケット)の実施

集客計画 じょんのびフリーマーケット

入館者数 野菜等の販売で 20 店舗位出店していただき 200 名の入館者を予定

収入見込み 1 店舗より参加費 350 円

2. 子供向け自由研究の実施

集客計画 小学生を対象として自由研究の対象となる源氏ホタルや角田山の花木についての研修会を実施

入館者数 1 回 15 人 合計 30 人

収入見込み 参加費 1 人 1,000 円 合計 30,000 円

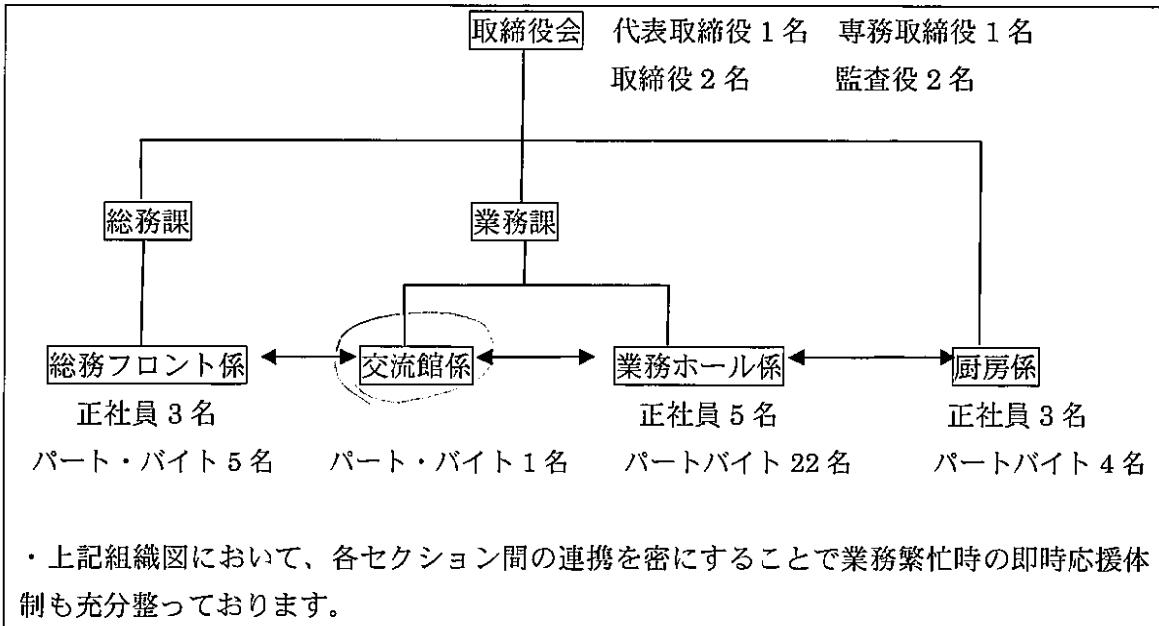
3. カルチャー教室の実施

集客計画 1 ヶ月 1 回程度季節に合うような教室を実施する。施設の目的に合わせた木材を利用した教室も実施する。

入館者数 1 回 20 人 合計 160 人

収入見込み 参加費 1 人 2,800 円 合計 448,000 円

組織・人員体制



安全確保及び緊急時の対策

施設管理、運営に当り防犯対策、防火体制は地元警察(福井駐在所)はもとより、西蒲消防署、警備会社、西蒲区役所と連携を密にしております。

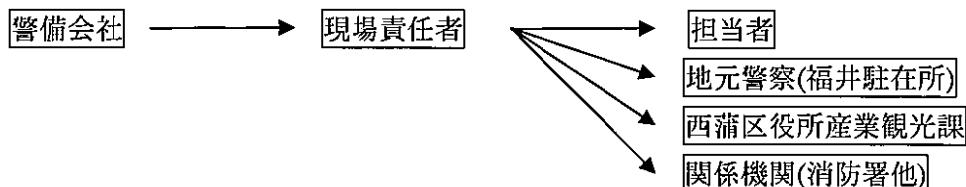
下記の連絡系統図をもとに対策に努める。また、施設内には人命救助用に AED を設置しており車イスや担架も常設しております。

さらに、「じょんのび館」は新潟市の避難所として指定を請けております。よって、地震等自然災害発生時等の地域住民の安全を第一に新潟市の指示に従い対応します。

【営業時間内】



【営業時間外】



【火災発生時】

自衛消防隊

自衛消防隊を組織し、緊急時に対応する。



- ・火災時に備え法定通り年2回の消防訓練を実施しております。

個人情報の取り扱い・コンプライアンス

当社は、保有する個人情報5,000件を超える「個人情報取扱事業者」には該当しません。しかし、施設使用申請書で取り扱う使用者の個人情報を適切に管理するため、個人情報の管理責任者として総責任者を社長に置き、現場の責任者として総務課長を副責任者とて業務責任の所在を明確にしております。

個人情報保護の取り扱い・コンプライアンス

当社は個人情報保護も指定管理者に課せられた重要な責務と考えております。

① 個人情報の保護方針

保護方針は新潟市個人情報保護条例を準用して適正に対応しております。従業員に対する個人情報保護教育を行い、新潟市ほたるの里交流館の管理に関する協定書はもとより、各種の法令を順守するとともに守秘義務を徹底しております。さらに、従業員に個人情報の基本を教育し、関係書類などの漏えい防止に努めています。

② 個人情報保護のために講じる措置

利用者が施設利用にあたり、記入した全ての書類及び電話受付等で知り得た全ての情報は目的外での使用は原則禁止し、個人情報は厳格に管理し、漏えい、改ざん、滅失及び棄損防止の徹底を図っております。

③ 個人情報保護措置の検証

営業上、利用者管理に関し、個人情報は必要とせず、に個人情報保護措置を必要とする事象として、施設使用申請書に記入及び利用者アンケートに記載されている個人名等の個人情報があります。書類管理としてカギの掛かる書庫に厳重に管理しております。

コンプライアンス体制

公の施設の維持管理運営を任せられている当社従業員はより強い順法精神を持って仕事に当たり、模範になれるよう努力しております。現体制では、各部門に管理責任者を置き、法令や倫理に遵守するガイドラインに基づき、教育、啓蒙を行っております。

従業員研修計画

施設使用者のサービス向上のために、定期的に消防訓練や接客接遇及び視察研修を実施し、従業員の資質向上を図ると共にサービス体制の充実施設の安全・衛生管理を図る。また、人材育成の仕上げとして、全従業員のサービス品質向上を目標に「サービス接遇検定2級」の講習を受け、全員の合格を目指します。

定期的にサービス内容や使用者アンケートなどに基づき打ち合わせ会議を実施し、使用者の苦情対応や快適に利用して頂けるよう検討及び向上を図る。

その他

施設の管理運営に当たっては、関係事業者等の連絡、連携を密にし、施設運営にあたるとともに、使用者の平等利用及び安全性の確保を図りながら、管理経費等の縮減を図る。